

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月9日

上場会社名 曙ブレーキ工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 7238 URL <http://www.akebono-brake.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 信元 久隆

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 岡田 拓信

TEL 048-560-1501

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満四捨五入)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	93,692	△28.5	2,647	—	1,227	—	1,247	—
21年3月期第3四半期	131,064	—	△705	—	△1,761	—	△2,158	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	11.31	11.28
21年3月期第3四半期	△20.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	169,243	47,971	25.3	322.78
21年3月期	155,428	32,219	17.6	254.82

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 42,736百万円 21年3月期 27,354百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	5.00	—	0.00	5.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	129,500	△18.9	4,000	—	2,000	—	1,500	—	12.96

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|--------------|-------------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期第3四半期 | 135,992,343株 | 21年3月期 | 110,992,343株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期第3四半期 | 3,592,450株 | 21年3月期 | 3,649,372株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第3四半期 | 110,280,381株 | 21年3月期第3四半期 | 107,326,485株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成21年11月4日に公表いたしました連結業績予想のうち、通期について修正しております。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期(9ヶ月)における内外経済は、一時期の危機的な状況は脱し回復基調にありますが、未だ本格的な回復とは言えず依然として予断を許さない状況にあります。国内経済は、景気の底打ち感はあるものの失業率の高さ、個人消費の低迷、デフレ、円高の傾向などから本格的な景気回復までにはまだ相当の時間がかかると予想されます。

自動車業界においても、経済危機が起こった昨年度から比較すると日米欧の政府による自動車購入補助金政策や減税措置などの需要喚起策により、自動車生産台数は回復基調にあります。しかしながら、未だ低水準での生産台数の推移となっており本格的な需要回復には至っておりません。加えてこれらの補助金政策の終了時の需要の落ち込みリスクもはらんでおります。

このような状況のもと、当社グループの受注は、前年の水準には及ばないものの第2四半期以降当初想定以上に増加しました。また、筋肉質なコスト構造体質を構築するため、人員の適正化、人件費の削減、設備投資の抑制、固定費・経費の大幅な削減などのコスト構造改革をグループ一丸となり徹底して実施した成果も相まって、当第3四半期連結累計期間の売上高は937億円(前年同期比28.5%減)、営業利益は26億円(前年同期は営業損失7億円)、経常利益は12億円(前年同期は経常損失18億円)、四半期純利益は12億円(前年同期は四半期純損失22億円)となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

新車購入におけるエコカー減税等の影響から当初の想定以上に自動車販売が回復したことにより受注が増加しました。また、生産体制の最適化は、予定どおり曙ブレーキいわき製造(株)及び曙ブレーキ三春製造(株)の生産移管をそれぞれ9月末と12月末までに完了(※注1)し、曙ブレーキ山陽製造(株)の3拠点から2拠点への再編も3月末(※注2)を目標に順調に進めております。コスト構造改革及び生産体制の最適化等の諸施策の実行により着実にコスト削減効果が出てきており、その結果、売上高は607億円(前年同期比23.7%減)、営業利益は20億円(前年同期は営業損失5億円)となりました。

※注1…曙ブレーキいわき製造(株)は、曙ブレーキ岩槻製造(株)と曙ブレーキ福島製造(株)に生産を移管

曙ブレーキ三春製造(株)は、主に曙ブレーキ岩槻製造(株)に生産を移管

注2…総社工場を吉備の2工場へ統合

②北米

未だ大幅受注減少をカバーするには至っておりませんが、米国政府の実施した需要喚起策の効果もあり売上高は回復基調にあります。また、受注減少に対応した人員適正化等のコスト削減効果があり、売上高は249億円(前年同期比43.1%減)と前年同期と比べ大幅に減少しているものの、営業損失は9億円(前年同期は営業損失14億円)と損失の縮小に努めました。

③欧州

受注が減少した結果、売上高は31億円(前年同期比35.7%減)(内、外部顧客に対する売上高は21億円(前年同期比13.4%減))、営業利益は4百万円(前年同期比98.1%減)となりました。

④アジア

インドネシアにおいては、受注の増加及びコスト削減効果により好調な業績となりました。中国においては、主要な日系自動車メーカーからの受注増により売上高が飛躍的に増加したことから、営業利益も大幅に増加しました。タイにおいては、受注堅調により前年同期と比べ売上高は増加し、徹底したコスト削減の効果により営業黒字となりました。その結果アジア地域は、売上高は110億円(前年同期比5.3%減)(円高影響により減収となっておりますが、現地通貨ベースでは増収)となりましたが、営業利益は14億円(前年同期比64.1%増)と大幅に改善しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産は1,692億円と前連結会計年度末比138億円の増加となりました。

流動資産は831億円と前連結会計年度末比155億円の増加となり、固定資産は861億円と前連結会計年度末比17億円の減少となりました。

主な要因は、流動資産においては、売上高の増加及び債権流動化を取止めた影響等により受取手形及び売掛金が90億円増加したことや、余資の短期的な資金運用により現金及び預金中の3ヶ月超の定期預金が93億円増加したこと及び有価証券(譲渡性預金)が118億円増加したことによるものです。固定資産においては、株式市場の回復により投資有価証券が19億円増加した一方で、有形固定資産が44億円減少したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は1,213億円と前連結会計年度末比19億円の減少となりました。

流動負債は504億円と前連結会計年度末比87億円の減少となり、固定負債は708億円と前連結会計年度末比68億円の増加となりました。

主な要因は、手元流動性を確保するために、有利子負債が前連結会計年度末比13億円増加した一方で、事業構造改善引当金が23億円減少し、退職給付引当金が12億円減少したことによるものです。

有利子負債残高は806億円で、短期の有利子負債が76億円減少し、長期の有利子負債が90億円増加しております。なお、有利子負債残高(806億円)から現金及び預金と有価証券(譲渡性預金)を控除した正味有利子負債残高は389億円であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は480億円と前連結会計年度末比158億円の増加となりました。

主な要因は、平成21年11月30日付の公募増資の払込みにより、資本金及び資本剰余金が合計で127億円増加したのに加え、利益剰余金が12億円増加したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は255億円と、前連結会計年度末比61億円の減少(△19.4%)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは2億円の支出(前年同期は64億円の収入)となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益13億円及び減価償却費73億円に対し、売上高の増加及び債権流動化を取止めた影響等により売上債権が90億円増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは200億円の支出(前年同期比49億円の支出増加)となりました。主な要因は、有価証券の取得による支出70億円、定期預金の純増による支出93億円及び有形固定資産の取得による支出37億円によるものです。ただし、定期預金及び有価証券(譲渡性預金)は、短期的施策として手元流動性を確保するため預入をしているものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは140億円の収入(前年同期比42億円の収入減少)となりました。主な要因は、株式の発行による収入127億円及び長期借入れによる収入123億円があった一方で、短期社債の純減による支出50億円、短期借入金の純減による支出29億円及び長期借入金の返済による支出29億円があったことによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

本日開示の「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、平成21年11月4日に公表致しました通期連結業績予想について下記のとおり修正しております。

平成22年3月 通期連結業績予想数値の修正(平成21年4月1日～平成22年3月31日) (単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	126,000	3,000	1,000	500	4円66銭
今回修正予想(B)	129,500	4,000	2,000	1,500	12円96銭
増減額(B-A)	+3,500	+1,000	+1,000	+1,000	—
増減率(%)	+2.8	+33.3	+100.0	+200.0	—
(ご参考) 前期実績(平成21年3月期)	159,649	△6,289	△7,900	△16,277	△151円65銭

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,987	29,625
受取手形及び売掛金	26,429	17,447
有価証券	13,800	2,000
商品及び製品	1,925	2,121
仕掛品	1,536	1,425
原材料及び貯蔵品	5,210	5,714
繰延税金資産	1,763	3,234
その他	4,491	6,099
貸倒引当金	△31	△42
流動資産合計	83,109	67,623
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	44,877	45,011
減価償却累計額	△27,313	△26,440
建物及び構築物（純額）	17,564	18,571
機械装置及び運搬具	118,628	120,197
減価償却累計額	△95,521	△93,057
機械装置及び運搬具（純額）	23,107	27,140
土地	21,165	21,356
建設仮勘定	5,175	3,642
その他	20,200	20,773
減価償却累計額	△18,593	△18,480
その他（純額）	1,608	2,292
有形固定資産合計	68,620	73,000
無形固定資産		
のれん	251	392
その他	1,146	1,177
無形固定資産合計	1,397	1,569
投資その他の資産		
投資有価証券	7,928	5,983
繰延税金資産	7,469	6,453
その他	814	896
貸倒引当金	△94	△96
投資その他の資産合計	16,117	13,236
固定資産合計	86,134	87,805
資産合計	169,243	155,428

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,093	14,048
短期借入金	13,801	16,634
短期社債	4,999	9,984
1年内償還予定の社債	200	200
1年内返済予定の長期借入金	4,629	4,380
未払法人税等	591	1,480
賞与引当金	497	1,631
事業構造改善引当金	925	3,268
設備関係支払手形	695	757
その他	8,005	6,802
流動負債合計	50,434	59,183
固定負債		
社債	—	100
長期借入金	56,951	47,874
退職給付引当金	5,996	7,192
役員退職慰労引当金	166	200
繰延税金負債	1,202	1,158
再評価に係る繰延税金負債	4,268	4,268
その他	2,256	3,234
固定負債合計	70,839	64,026
負債合計	121,272	123,209
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,939	13,578
資本剰余金	14,247	7,883
利益剰余金	7,848	6,601
自己株式	△2,406	△2,445
株主資本合計	39,629	25,617
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	663	△503
土地再評価差額金	5,882	5,882
為替換算調整勘定	△3,438	△3,643
評価・換算差額等合計	3,107	1,737
新株予約権	236	268
少数株主持分	4,999	4,597
純資産合計	47,971	32,219
負債純資産合計	169,243	155,428

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	131,064	93,692
売上原価	115,145	79,898
売上総利益	15,918	13,795
販売費及び一般管理費	16,623	11,147
営業利益又は営業損失(△)	△705	2,647
営業外収益		
受取利息	113	82
受取配当金	158	74
持分法による投資利益	—	0
受取賃貸料	197	—
その他	150	297
営業外収益合計	619	454
営業外費用		
支払利息	961	1,066
持分法による投資損失	12	—
その他	702	808
営業外費用合計	1,675	1,874
経常利益又は経常損失(△)	△1,761	1,227
特別利益		
固定資産売却益	85	5
子会社適格退職年金制度終了益	—	73
補助金収入	50	60
受取補償金	97	—
退職給付制度終了益	938	—
その他	2	—
特別利益合計	1,172	138
特別損失		
固定資産除売却損	82	35
子会社厚生年金基金脱退拠出金	—	62
減損損失	133	—
投資有価証券評価損	1,904	4
棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額	56	—
その他	26	—
特別損失合計	2,201	101
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,791	1,264
法人税、住民税及び事業税	△498	52
法人税等調整額	△261	△276
法人税等合計	△759	△223
少数株主利益	127	240
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,158	1,247

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,791	1,264
減価償却費	8,294	7,275
減損損失	133	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	21	△15
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,532	△2,042
受取利息及び受取配当金	△272	△156
支払利息	961	1,066
持分法による投資損益(△は益)	12	△0
固定資産除売却損益(△は益)	△3	30
投資有価証券評価損益(△は益)	1,904	4
売上債権の増減額(△は増加)	1,902	△8,952
たな卸資産の増減額(△は増加)	81	681
仕入債務の増減額(△は減少)	57	1,890
その他	△216	△1,272
小計	7,551	△226
利息及び配当金の受取額	272	156
利息の支払額	△879	△973
法人税等の支払額	△552	△234
法人税等の還付額	—	1,101
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,391	△176
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△7,000
定期預金の預入による支出	—	△11,296
定期預金の払戻による収入	—	1,995
有形固定資産の取得による支出	△13,199	△3,665
有形固定資産の売却による収入	177	41
投資有価証券の取得による支出	△2,261	△11
その他	202	△54
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,081	△19,989
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	11,465	△2,943
短期社債の純増減額(△は減少)	△1,997	△4,985
長期借入れによる収入	14,080	12,349
長期借入金の返済による支出	△1,376	△2,886
社債の償還による支出	△100	△100
株式の発行による収入	—	12,656
配当金の支払額	△1,074	△3
少数株主への配当金の支払額	△344	△34
自己株式の純増減額(△は増加)	16	9
その他	△2,493	△107
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,177	13,957
現金及び現金同等物に係る換算差額	△434	71
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	9,053	△6,138
現金及び現金同等物の期首残高	2,960	31,625
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,013	25,487

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当社及び連結子会社の事業は、ブレーキ製品関連事業のみの単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	73,525	43,623	2,443	11,473	131,064	—	131,064
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,040	215	2,350	107	8,712	(8,712)	—
計	79,566	43,837	4,793	11,581	139,776	(8,712)	131,064
営業利益又は営業損失(△)	△533	△1,416	207	858	△884	179	△705

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	56,117	24,675	2,114	10,786	93,692	—	93,692
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,577	269	969	181	5,997	(5,997)	—
計	60,694	24,944	3,083	10,967	99,689	(5,997)	93,692
営業利益又は営業損失(△)	1,991	△909	4	1,408	2,493	154	2,647

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国

北米…米国 欧州…仏国・英国 アジア…タイ・中国・インドネシア

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、セグメント間取引の消去であり配賦不能営業費用はありません。

4 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が「日本」で87百万円増加しております。

5 追加情報

前第3四半期連結累計期間

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を3～12年としておりましたが、第1四半期連結会計期間より3～9年に変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が「日本」で372百万円増加しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	40,743	2,491	15,300	58,534
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	131,064
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	31.1	1.9	11.7	44.7

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	23,691	2,200	12,095	430	38,416
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	93,692
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	25.3	2.3	12.9	0.5	41.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

前第3四半期連結累計期間

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) 欧州……………ドイツ、仏国

(3) その他の地域…インドネシア、台湾、韓国、中国

当第3四半期連結累計期間

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) 欧州……………ドイツ、仏国

(3) アジア……………インドネシア、台湾、中国、タイ

(4) その他の地域…南米

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(海外売上高区分の方法の変更)

海外売上高区分の方法について、従来、「北米」、「欧州」及び「その他の地域」の3区分としておりましたが、アジア地域での今後の事業展開の重要性に鑑み、海外売上高区分を「北米」、「欧州」及び「その他の地域」と新たに「アジア」を加えた4区分とすることに致しました。

なお、前第3四半期連結累計期間の海外売上高を当第3四半期連結累計期間において用いた海外売上高区分の方法によると次のとおりであります。

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	40,743	2,491	14,009	1,290	58,534
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	131,064
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	31.1	1.9	10.7	1.0	44.7

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成21年11月30日付で公募増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結会計期間において資本金が6,362百万円、資本剰余金が6,362百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が19,939百万円、資本剰余金が14,247百万円となっております。

(7) 重要な後発事象（当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日））

（重要な事業の譲受）

当社は、平成21年9月15日開催の取締役会において、当社米国法人であるAkebono Corporation (North America)（第3四半期決算日9月30日）が100%出資するABMA,LLCを設立し、当該新会社が、Robert Bosch GmbH（独国シュトゥットガルト市）の北米事業会社であるRobert Bosch LLCからブレーキ事業の一部を譲受けすることを決議し、平成21年9月23日に事業譲渡契約を締結、平成21年12月31日に譲受け手続きを完了いたしました。

イ 目的

北米地域全体におけるブレーキ過剰生産能力の適正化及びブレーキ専門メーカーとして長年培ってきたノウハウを活用することにより北米事業の競争力を強化し、事業拡大を実現するため。

ロ 譲受け先の名称

Robert Bosch LLC

ハ 譲受ける事業の内容

ファウンダーションブレーキ、ディスクローター、ブレーキドラム、コーナーモジュール事業の製造並びに販売等に関する事業、商権。

（注）ファウンダーションブレーキはブレーキ構成部品の内、作動系部品を除いたブレーキの制動にかかわる基本的な部品（ディスクブレーキ、ドラムブレーキ、パーキングブレーキ）を指します。コーナーモジュールはファウンダーションブレーキ、ハブベアリング、ナックル等の足回り部品を予め組み立てた製品を指します。

生産拠点：Clarksville工場（テネシー州）およびColumbia工場（サウスカロライナ州）の2拠点。および他生産拠点の製造設備。

ニ 譲受ける資産・負債の額

譲受ける資産・負債の額は第三者による査定作業中であります。最終的な取得金額は、資産等の状況を踏まえた第三者による査定作業後に確定いたしますが、約10百万米ドルは平成21年12月31日に支払を完了しております。

平成22年3月期第3四半期連結累計期間 決算概要〔連結〕

1. 連結業績

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (H20.4~H20.12)	当第3四半期連結累計期間 (H21.4~H21.12)	増減	増減率
売上高	131,064	(100) 93,692	△37,372	△28.5%
営業利益	△705	(2.8) 2,647	3,352	-
営業外損益	△1,057	△1,420	△363	-
経常利益	△1,761	(1.3) 1,227	2,988	-
特別損益	△1,029	37	1,066	-
税前四半期純利益	△2,791	(1.3) 1,264	4,055	-
法人税等・調整額	△759	△223	536	-
少数株主利益	127	240	113	89.2%
四半期純利益	△2,158	(1.3) 1,247	3,405	-
総資産	(前期末) 155,428	(当期末) 169,243	13,815	8.9%
純資産	(前期末) 32,219	(当期末) 47,971	15,752	48.9%
自己資本	(前期末) 27,354	(当期末) 42,736	15,382	-
自己資本比率	(前期末) 17.6%	(当期末) 25.3%	7.7%	-
営業CF	6,391	△176	△6,567	-
投資CF	△15,081	△19,989	△4,908	-
(内数：有価証券&定期預金)	(-)	(△16,301)	(△16,301)	-
フリーCF	△8,689	△20,165	△11,476	-
設備投資	△13,199	△3,665	9,534	-
減価償却費	8,294	7,275	△1,019	-
有利子負債	(前期末) 79,308	(当期末) 80,648	1,340	-
連結子会社数	(前期末) 33社	(当期末) 34社	1社	-
持分法適用会社数	(前期末) 1社	(当期末) 1社	-	-
期中平均レート				
USD	105.4円	95.0円	△10.4円	-
EUR	150.0円	133.0円	△17.0円	-
THB	3.3円	2.7円	△0.6円	-
CNY	15.2円	13.9円	△1.3円	-
IDR	0.012円	0.009円	△0.003円	-

(前期末) =平成21年3月期

2. 地域別業績

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (H20.4~H20.12)	当第3四半期連結累計期間 (H21.4~H21.12)	増減	増減率
売上高				
日本	79,566	60,694	△18,872	△23.7%
北米	43,837	24,944	△18,893	△43.1%
欧州	4,793	3,083	△1,709	△35.7%
タイ	1,656	1,674	17	1.0%
中国	1,143	2,334	1,191	104.3%
インドネシア	9,172	7,486	△1,686	△18.4%
アジア消去	△390	△526	△136	-
アジア	11,581	10,967	△613	△5.3%
連結消去	△8,712	△5,997	2,716	-
連結	131,064	93,692	△37,371	△28.5%
営業利益				
日本	△533	3.3% 1,991	2,524	-
北米	△1,416	△909	507	-
欧州	4.3% 207	0.1% 4	△203	△98.1%
タイ	△74	1.3% 21	95	-
中国	△151	14.4% 337	488	-
インドネシア	11.9% 1,088	14.2% 1,061	△27	△2.5%
アジア消去	- △5	- △12	△6	-
アジア	7.4% 858	12.8% 1,408	550	64.1%
連結消去	- 179	- 154	△25	△14.0%
連結	△705	2.8% 2,647	3,352	-

3. 通期連結予想数値…平成21年11月4日公表の予想数値と平成22年2月9日公表の予想数値との差額

(単位：百万円)

	11/4公表の通期予想数値 (H21.4~H22.3)	2/9公表の通期予想数値 (H21.4~H22.3)	増減	増減率
売上高				
日本	79,100	82,200	3,100	3.9%
北米	35,000	35,300	300	0.9%
欧州	4,000	4,100	100	2.5%
タイ	2,300	2,300	0	0.0%
中国	3,300	3,600	300	9.1%
インドネシア	10,000	10,600	600	6.0%
アジア消去	△700	△800	△100	-
アジア	14,900	15,700	800	5.4%
連結消去	△7,000	△7,800	△800	-
連結	126,000	129,500	3,500	2.8%
営業利益				
日本	2.1% 1,700	3.2% 2,640	940	55.3%
北米	△800	△1,010	△210	-
欧州	1.0% 40	0.7% 30	△10	△25.0%
タイ	2.2% 50	3.5% 80	30	60.0%
中国	12.4% 410	15.8% 570	160	39.0%
インドネシア	14.4% 1,440	16.1% 1,710	270	18.8%
アジア消去	- 0	- △200	△200	-
アジア	12.8% 1,900	13.8% 2,160	260	13.7%
連結消去	- 160	- 180	20	12.5%
連結	2.4% 3,000	3.1% 4,000	1,000	33.3%